

仲裁合意の方式に関する諸問題

中村 達也

1. はじめに

仲裁合意は契約の一種であり、仲裁合意は当事者の申込みと承諾の意思表示が合致する必要があるが、それに加えて仲裁合意の方式として書面性が要求される（13条2項）。旧法下では仲裁合意の成立に方式は要求されていなかったが、UNCITRAL 国際商事仲裁モデル法（以下「モデル法」という）に準拠する仲裁法は、仲裁合意の方式として書面性を要求する。これは、仲裁合意が憲法が保障する裁判を受ける権利を放棄する効果を生じさせることから、当事者の軽率な意思表示を防止し、慎重な意思形成を確保するとともに、仲裁合意の成立、内容に関し後に争いが生じないようそれを明確にして証拠⁽¹⁾を確保するためである。すなわち、書面要件には、注意喚起機能と証拠確保機能の2つがある。

仲裁法はモデル法7条2項に対応して13条2項ないし5項で仲裁合意の書面要件を定める。仲裁法が準拠したモデル法は、UNCITRAL が1985年に採択したものである。これに対しモデル法は、情報通信技術の進歩や取引形態の多様化に対応するため2006年に改正し、仲裁合意の書面性について、これを緩和するオプションⅠと仲裁合意の書面性を撤廃するオプションⅡを

定めている。⁽²⁾

オプションⅠは、7条2項で仲裁合意は書面によらなければならないとした上で、7条3項で、「仲裁合意は、その内容が何らかの方式で記録されているときは、仲裁合意または契約が口頭、行為またはその他の方法により締結されたとしても、書面によるものとする」と定める。この規定は、仲裁合意の書面要件として、1985年のモデル法および外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約（以下「NY条約」という）の規定とは違い、仲裁合意の当事者の同意が記録されている必要はなく、仲裁合意の内容だけが記録されていることで足りるとする。⁽³⁾したがって、一方の当事者が仲裁合意が記載された注文書を他方の当事者に送付し、他方の当事者が口頭でそれを承諾した場合、仲裁合意は書面要件を具備することになり、また、当事者が口頭で仲裁合意が記載された定型書式を引用して契約を締結した場合も書面要件を具備するが、仲裁規則を引用した場合には、仲裁条項が記載された文書を引用しているとは言えず、書面要件を具備しないことになるとされる。⁽⁴⁾また、7条4項で、仲裁合意が後の参照の用に供し得る電子的通信による場合も書面要件を具備すると定める。これに対し7条5項は、仲裁合意は、一方の当事者が仲裁合意の存在を主張し、他方の当事者がこれを否認しない申立てと答弁の交換に含まれるときは、書面要件を具備すると定め、1985年の規定から変更していない。7条6項は、1985年の規定が、当事者が書面による契約で仲裁合意が記載された文書を言及し、その言及が当該契約の一部とするものである場合、仲裁合意は書面要件を具備すると定めていたのに対し、かかる文書を引用する契約に書面性を要求していない。これら7条4項ないし6項の規定は、7条3項が定める書面要件を例示する規定であるとされる。⁽⁵⁾

仲裁法は、このオプションⅠに基づく改正をしていないが、このオプションⅠが定める内容とは異なるのであろうか。仲裁法はまず13条2項で、「仲裁合意は、当事者の全部が署名した文書、当事者が交換した書簡又は電報

(ファクシミリ装置その他の隔地者間の通信手段で文字による通信内容の記録が受信者に提供されるものを用いて送信されたものを含む。)その他の書面によってしなければならない」と規定し、1985年のモデル法の規定とは異なり、「その他の書面」を追加している。その意味は、この文言から明らかでないが、改正モデル法が定めるオプションⅠの7条3項の規定に対応するものであるのか。

また、仲裁法13条3項は、「書面によってされた契約において、仲裁合意を内容とする条項が記載された文書が当該契約の一部を構成するものとして引用されているときは、その仲裁合意は、書面によってされたものとする」と規定し、モデル法7条2項3文と実質的に同じ内容を定めている。この場合、仲裁合意の特定の指示文句による引用を要するのか、あるいは、仲裁条項が記載された文書を一般的指示文句で引用する場合であっても、書面要件を具備するのか、また、どのような場合に、仲裁条項を契約の一部を構成するものとして引用していると認めることになるのか、という問題がある。さらに、仲裁法13条5項は、「仲裁手続において、一方の当事者が提出した主張書面に仲裁合意の内容の記載があり、これに対して他方の当事者が提出した主張書面にこれを争う旨の記載がないときは、その仲裁合意は、書面によってされたものとみなす」と規定し、この規定が準拠したモデル法7条2項2文は、仲裁合意が書面要件を欠いているにもかかわらず、当事者が仲裁合意に基づき紛争を仲裁に付託し、仲裁手続を遂行する場合に対処するための規定であるという見解が示されているが⁽⁶⁾、13条5項もこのような趣旨で解すべきか、という問題もある。

これらの問題以外にも、渉外的事案においては、仲裁合意の方式の準拠法はどのように決せられるかという問題がある。

本稿は、実務上重要であるこれらの問題を取り上げ、先行研究を参照しつつ若干の考察を試みるものである。

2. モデル法の規定に追加した書面要件：仲裁法 13 条 2 項の「その他の書面」および同 4 項の「電磁的記録」

（1）船荷証券と書面要件

仲裁法 13 条 2 項は、「仲裁合意は、当事者の全部が署名した文書、当事者が交換した書簡又は電報（ファクシミリ装置その他の隔地者間の通信手段で文字による通信内容の記録が受信者に提供されるものを用いて送信されたものを含む。）その他の書面によってしなければならない」と定める。まず、「当事者の全部が署名した文書」とは、たとえば、仲裁条項を含む契約書に当事者の全部が署名した場合がこれに当たり、この場合、仲裁合意は書面要件を具備することになる。次に、「当事者が交換した書簡又は電報（ファクシミリ装置その他の隔地者間の通信手段で文字による通信内容の記録が受信者に提供されるものを用いて送信されたものを含む）」とは、たとえば、一方の当事者が仲裁条項を含む注文書を他方の当事者に送付して契約の申込みをし、他方の当事者が注文請書を返送してそれを承諾する場合がこれに当たり、この場合、当事者の署名を要せず仲裁合意は書面要件を具備することになる。これはモデル法 7 条 2 項 2 文の規定に対応する。

この規定によれば、仲裁合意が書面要件を具備するためには、当事者が仲裁条項が記載された契約書に「署名」し、あるいは、仲裁合意の申込みと承諾を書面により「交換」することを要し、仲裁合意を締結する当事者の意思が書面に記載されていなければならない。換言すれば、書面の記載から当事者の仲裁合意を締結する意思が認められなければならないと考える。その場合、書面に記載された当事者の意思は、書面外の事情を考慮して認定することができると解されるが、当事者が口頭で意思を表示し、それによって仲裁合意の成立が認められる場合は、その成立過程において当事者が仲裁条項が記載された書面を引用していたとしても、その書面自体から当事者の仲裁

合意を締結する意思を認めることはできず、仲裁合意の成立を推認するための証拠となっても、ここにいる書面には該当しないことになる。また、当事者が口頭で仲裁合意を締結した後、仲裁合意の内容を書面で記録したとしても、仲裁合意を締結する意思が書面に記載されていないので、仲裁合意の書面要件は具備しないと考える。⁽⁷⁾したがって、仲裁合意が有効に成立するには、仲裁合意の実質的成立要件として、当事者の仲裁合意を締結する意思が認められなければならないが、これに加えて、仲裁合意の形式的成立要件として、かかる意思が書面の記載から認められなければならない。

また、この規定によれば、実務上、海上運送契約において運送人が発行する船荷証券中に記載された仲裁条項によって仲裁合意が締結される場合、仲裁合意の書面要件を具備し得なくなるという問題が生じる。⁽⁸⁾このような場合であっても実務上仲裁合意が書面要件を具備する必要があることは、仲裁法立案時の検討過程における議論において指摘され、それに対処するための規定を設けることになった。⁽⁹⁾仲裁法は、13条2項において、モデル法の規定に追加して「その他の書面」を定めているが、その意味について、仲裁法の立法担当者によれば、仲裁合意が書面要件を具備するためには、それが記録された書面で後に証拠とし得るものであれば足り、書面は、「当事者の全部が署名した文書」である必要はなく、「当事者が交換」することまで要するものではなく、船荷証券は、その性質上、「その他の書面」に当然に含まれるとされるので、⁽¹⁰⁾これがそのために設けられた規定であると解される。

判例も、東京地判平20・3・26海法 216号61頁が、国際海上運送契約において運送人の代理人が元地回収船荷証券を作成し、原本を手許に残したまま、その表面の写しのみをファクシミリで荷送人の代理人へ送信した事案において（本件証券の表面には、本件貨物が表面および裏面記載の条件の下に運送人に受領された旨の記載があり、裏面には、東京を仲裁地とする日本海運集会所による仲裁を定める仲裁条項を含む運送契約約款が記載されてい

た）、仲裁合意の成立、方式の準拠法の決定については何ら言及していないが、当事者の取引経験等の事情を考慮して仲裁合意の成立を認めた上で、仲裁合意の書面性について、「仲裁合意をする当事者の意思を明確にし、後の紛争に備えて仲裁合意の存在と内容を証明できるよう記録する趣旨であるから、同項の『その他の書面』とは、仲裁合意が記録された書面であって、後から証拠とし得るものであれば足りる」と判示し、この証券およびその表面の写しは、「その他の書面」に当たるとした。

したがって、運送契約において一方の当事者である運送人が作成する船荷証券に仲裁条項が記載されている場合、これより仲裁合意の申込みの意思表示は書面性を満たす一方で、他方の当事者である荷送人が仲裁合意に同意する旨の承諾の意思表示については書面性を満たさず、仲裁合意の成立に書面による意思表示の交換はされていないが、この場合であっても、「その他の書面」⁽¹¹⁾によって書面要件を具備することになる。この場合、仲裁合意の書面性の機能のうち、証拠確保機能は確保されているのに対し、注意喚起機能については、運送人によって発行された船荷証券が荷送人に交付されることによって荷送人には仲裁合意に承諾しない旨あるいはこれに関し異議を述べるので、その限度において注意喚起機能は働いているが、荷送人が仲裁合意を書面により承諾する場合と比べて、かかる機能は後退することになると考える。

（2）改正モデル法7条3項（オプションI）との関係

上記東京地裁判決は、元地回収船荷証券およびその表面の写しが「その他の書面」に当たるとし、前者の原本と後者のその表面の写しの両方が揃って「その他の書面」に当たることになるのか、そうではなく、前者、後者のいずれであっても「その他の書面」に当たることになるのか、いずれの見解を述べているのかは必ずしも明らかでないが、後者の見解によれば、前者の証

券の原本は荷送人に送付されていないので、この原本によって仲裁合意の申込みがされたとは言えないが、このような場合であっても、仲裁合意は書面要件を具備することになり、その場合、諸般の事情を考慮して当事者の意思を探求した結果、仲裁合意を締結する当事者の意思の合致が認められるときは、仲裁合意は有効に成立することになるが、「その他の書面」をこのように解することは妥当であろうか。

この点に関し、仲裁法立案時の検討過程における議論を見ると、モデル法の改正作業を睨みつつ検討され⁽¹²⁾、最終的に、電磁的記録による場合を書面要件に加える以外は1985年のモデル法の規定に準拠することになったが、海上運送契約における実務として仲裁合意が仲裁条項が記載された船荷証券により成立していることから、このような場合であっても、仲裁合意は書面要件を具備する必要があるため、そのための規定を置くことになった、という経緯があり、かかる経緯に鑑みると⁽¹³⁾、「その他の書面」には、仲裁条項が記載された船荷証券が含まれることは明らかであるが、改正モデル法が定めるオプションⅠの7条3項の規定とは異なり、仲裁合意の内容が記録された書面で後に証拠とし得ることができ、書面性の証拠確保機能が確保されている場合であっても、仲裁合意の申込みと承諾の両方の意思表示が書面によらないときは、注意喚起機能は作用せず、書面要件を具備するとまでは言えず、少なくとも当事者の一方が書面による意思表示をすることが必要であると解すべきではなかろうか。

このことは、次の点からも是認され则认为。すなわち、仲裁法13条3項は、仲裁条項が記載された文書を契約の一部を構成するものとして引用する場合も、仲裁合意の書面要件を具備すると定めているが、仲裁法立案時の検討過程における議論において、モデル法の改正作業における条文案に添って、「当事者間の取引等の契約又は独立の仲裁契約において、仲裁条項を含む文書を引用している場合には、その引用が当該仲裁条項を当該取引等

の契約又は独立の仲裁契約の一部とする趣旨のものである限り、当該取引等の契約又は独立の仲裁契約が口頭若しくは意思の実現たる行為により、又はその他の書面以外の手段で締結された場合であっても、書面による仲裁契約があるものとする」との案の採否について議論されたが、この案は採用されなかったという経緯がある。⁽¹⁴⁾これに対し、1985年のモデル法の下でも、口頭引用は書面要件を満たすという立場があり、その旨の規定を設けるとしても、それは創設の規定ではなく、確認の規定であるという考え方をとっている国があり、このような解釈の余地があり、わが国でも、なお議論の余地はあるとの指摘がされているが、⁽¹⁵⁾仲裁合意に書面性を要求する目的が注意喚起機能を確保することにあるという前提に立つならば、「その他の書面」によって、このような場合にまで書面要件を拡張することは妥当でないと考えられる。

以上により、仲裁法7条2項の「その他の書面」は、海上運送契約における船荷証券の交付により仲裁合意が成立する場合のように、実務上、仲裁合意を締結する当事者の一方の意思が書面に記載され、それが他方の当事者に交付されることにより仲裁合意が成立する場合に対処するために設けられたものであり、このような場合、仲裁合意を締結する当事者の一方の意思が記載された書面が「その他の書面」に該当し、仲裁合意は書面要件を具備することになると考える。

（3）「電磁的記録」の意義

また、仲裁法は、実務の要請に対応するためモデル法の改正に先行して、13条4項で、モデル法の規定に加え、仲裁合意がその内容を記録した電磁的記録によってされたときは、その仲裁合意は、書面によってされたものと定め、改正モデル法7条4項の規定と実質的に同じ内容を定めているとされる。⁽¹⁶⁾この規定により、インターネットを利用した電子メールやウェブ

サイト上で仲裁合意が締結される場合、書面要件を具備することになる。

この場合、音声による電磁的記録、たとえば、当事者が音声による仲裁合意の申込みの内容を記録した電磁的記録によって仲裁合意の申込みを行う場合、13条4項の電磁的記録によってされたことになるのか、という問題があり、解釈は分かれている。⁽¹⁷⁾ 13条2項は「ファクシミリ装置その他の隔地者間の通信手段で文字による通信内容の記録が受信者に提供されるものを用いて送信されたものを含む」とし、通信内容が文字により記録されていることを要し、録音テープ等を用いて音声で記録されたものを除外しているの⁽¹⁸⁾で、当事者の音声による意思表示の内容が記録された電磁的記録による場合も、当事者のより慎重な意思表示を求める書面性の趣旨から、これと同様に、ここにいう電磁的記録には含めず、仲裁合意は書面性を具備しないと解すべき⁽¹⁹⁾ではなかろうか。

3. 仲裁条項が記載された他文書の引用

仲裁法13条3項は、「書面によってされた契約において、仲裁合意を内容とする条項が記載された文書が当該契約の一部を構成するものとして引用されているときは、その仲裁合意は、書面によってされたものとする」と規定する。この規定は、モデル法7条2項3文の規定と同じ内容を定めているが、改正モデル法の規定とは異なり、仲裁条項が記載された他文書を引用する契約についても、書面性を要求している。この契約に要求される書面性についても、仲裁合意と同様に、13条2項、3項の規定が要求する書面要件を具備しなければなら⁽²⁰⁾ないと解される。

仲裁法13条2項によれば、仲裁合意を締結する当事者の意思が書面に記載されていなければならないが、仲裁合意の内容については、それを示す仲裁条項が記載される場合のほか、仲裁条項が記載された他文書が引用される

場合もあり、13条3項はこの場合について規定する。この引用には、仲裁条項が記載されている文書を引用する一般的指示文句による場合と仲裁条項を特定して引用する特定の指示文句による場合の2つの方法があるが、モデル法は、一般的指示文句による場合で足りているので、モデル法に準拠した仲裁法の解釈としても、一般的指示文句による場合も書面要件を具備することになると解すべきである⁽²¹⁾と考える。その場合、13条3項は、仲裁条項が記載された文書を契約の一部を構成するものとして引用されていることを要求している⁽²²⁾ので、仲裁条項が記載された他文書の引用から、他文書中の仲裁条項を契約に合体させる当事者の意思が認められなければならないと解される⁽²³⁾。したがって、これは実質的成立要件にも係わる主観的要件であるが、当事者が他文書に記載された仲裁条項の存在を認識していた、あるいは、認識しているべきであった場合には、かかる当事者の意思を認めるべきである⁽²⁴⁾と考える。

他文書の引用が特定の指示文句による場合、たとえば、当事者の全部が署名した文書において契約の一方の当事者が作成した普通契約約款に記載された仲裁条項を特定して引用する場合、他方の当事者もかかる仲裁条項の存在を認識し、仲裁条項を契約に合体させる意思を有しているものと認められるので、仲裁合意は書面要件を具備することになる⁽²⁵⁾。また、仲裁合意を締結するため一方の当事者が、他文書に記載された仲裁条項を特定して引用する書簡を他方の当事者に送付して仲裁合意の申込みをし、他方の当事者が書簡によりそれを承諾して仲裁合意が成立する場合も、両当事者とも仲裁条項の存在を認識し、それを契約に合体させる意思を有しているものと認められるので、仲裁合意は書面要件を具備することになると解される。

これに対し、かかる引用が一般的指示文句による場合はどうか。たとえば、当事者が署名する契約書の裏面に仲裁条項が記載されている場合には、当事者は仲裁条項の存在を認識し、あるいは認識しているべきであったと解され

ようが、⁽²⁶⁾このような場合以外でも、契約締結時の状況や経緯、業界の慣行、当事者の取引経験等、諸般の事情を考慮して当事者の意思を探求し、当事者が他文書に記載された仲裁条項の存在を認識し、あるいは認識しているべきであったと認められる場合には、仲裁合意は書面要件を具備するものと解される。⁽²⁷⁾

この書面要件について判断を示した判例として、上記東京地判平20・3・26海法216号61頁は、「本件証券の表面の写しに、本件貨物が表面及び裏面記載の条件の下に運送人に受領された旨の記載があり、本件証券の裏面に、本件仲裁条項が記載されているのであるから、同条3項の要件が満たされているということができ、本件証券の表面の写しに仲裁合意が記載されておらず、また」、荷送人の代理人は「本件証券の裏面を受け取っていないものの、本件仲裁条項に係る合意は書面によってされたものとみなされる」と判示している。本件では、本件証券の表面において仲裁条項が記載された裏面記載の条件を引用しているのが、一般的指示文句による引用であるが、当事者の取引経験等の事情を考慮して当事者間に仲裁合意が成立していることが認定されているので、判旨は3項の要件具備に関しかかる事実関係を言及していないが、荷送人も、本件証券の裏面に記載された仲裁条項の存在を認識していたと解することができ、その結果、当事者は仲裁条項を契約に合体させる意思を有し、仲裁合意の書面要件を具備することになるものと考えられる。

また、東京高判平22・12・21判時 2112号36頁も、定期傭船契約が成約証書によって締結され、その成約証書に「その他の詳細はN.Y.P.E1946を基にした東京フレイティングの傭船契約の書式による」との記載があり、同定型書式には、船主と傭船者との間で紛争が生じた場合には東京において日本海運集会所の規則に従い仲裁に付されるものとするとの仲裁条項が含まれていた事案で、仲裁合意の成立、方式の準拠法は日本法と決定した上で、実質的成立要件に先立ち形式的成立要件について、仲裁法13条2項に基づき、こ

これらの成約証書および定型書式の各条項は、仲裁合意を内容とする条項が記載された文書が当該契約の一部を構成するものとして引用されている場合に当たるものと解することができる、と判示した上で、本件当事者の属性、取引経験、業界の一般的な実務等を考慮して、当事者間に仲裁合意を締結する意思の合致があったと認定した。判旨は、当事者が仲裁条項を契約の一部を構成するものとして引用していたと認める根拠を特に示していないが、実質的成立要件については、当事者の取引経験等の事情を考慮して、当事者は傭船契約の定型書式に仲裁条項が記載されていることを知り得たとして、当事者間に仲裁合意を締結する意思の合致があったと認定しており、かかる認定事実によれば、形式的成立要件についても、当事者が仲裁条項を契約に合体させる意思を有していたものと解されるが、判旨はこの点を言及すべきであったように思われる。

4. 仲裁法13条5項の書面要件の意義

仲裁法13条5項は、「仲裁手続において、一方の当事者が提出した主張書面に仲裁合意の内容の記載があり、これに対して他方の当事者が提出した主張書面にこれを争う旨の記載がないときは、その仲裁合意は、書面によってされたものとみなす」と規定する。立法担当者によれば、この規定は、当事者間に仲裁合意の存在に争いが無い場合において、書面要件を欠くために仲裁手続を進められない不都合を回避するためのものであるとされる。⁽²⁸⁾ また、先述したように、モデル法の解釈としてもこれと同様の見解が示されているが、仲裁合意に書面性を要求する立法趣旨は、注意喚起機能と証拠確保機能を確保することにあり、当事者が仲裁手続前に書面によらず口頭等によって仲裁合意を締結し、仲裁手続開始後、仲裁合意の書面性を満たす必要があるため、事後的に書面要件を具備すると定めることは、当事者が慎重に仲裁合

意を締結するためにその合意に書面性を要求する趣旨を没却することになるので、このような場合に対処する規定であると解することはできないのではありませんか。したがって、この規定は、仲裁合意の存在について当事者間に争いがある場合において、一方の当事者が仲裁手続を開始し、仲裁合意の存在を主張し、他方の当事者がそれを争わないときは、主張書面の記載から仲裁合意を締結する当事者の意思が認められるので、仲裁法13条2項によっても書面性を具備する余地があろうが、このときは、仲裁合意に同意する他方の当事者の慎重な意思形成が確保された上で、当事者間に仲裁合意が黙示的に成立すると解され⁽²⁹⁾、また、交換される主張書面と併せ、通常、実務において、仲裁合意の成立、内容が仲裁手続において記録されることになり、これによって注意喚起および証拠確保の両機能が確保されることから、仲裁合意は書面要件を具備すると定めたものと解される⁽³⁰⁾。また、仲裁合意を締結する当事者の意思表示が合致し、仲裁合意が実質的に成立していることに当事者間に争いはないが、形式的には書面要件を具備していない場合においても、13条5項によって、一方の当事者が仲裁手続を開始し、仲裁合意の存在を主張し、他方の当事者がそれを争わないときは、仲裁合意は書面要件を具備することになるので、その後、書面要件を具備しないことを理由に仲裁合意の成立を争うことはできない。

また、仲裁合意の対象となる紛争について訴えが提起されたのに対し、被告が準備書面において仲裁合意の存在を主張し、原告が準備書面においてそれを争わなかった場合も、準備書面の記載から仲裁合意を締結する当事者の意思が認められるので、仲裁合意は、13条2項、5項により、書面要件を具備すると解することができる⁽³¹⁾と考える。

5. NY 条約と仲裁合意

（1）NY 条約 2 条の適用関係

わが国は外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約（昭和36年条約第10号。以下「NY 条約」という）の締約国であり、NY 条約 2 条は、1 項で書面による仲裁合意の効力を承認し、2 項で仲裁合意の書面要件を定め、3 項で仲裁合意に基づく妨訴抗弁について定めており、NY 条約の締約国であるわが国の裁判所は、この 2 条の規定に従い、NY 条約の適用対象となる書面による仲裁合意について、その効力を承認し、被告の申立てにより訴えを却下することになる。⁽³²⁾ NY 条約の適用対象となる仲裁合意の意義については、別稿で検討したので、それに譲りたいが、NY 条約 2 条 2 項は、仲裁合意の方式について、国内法に基づきこの書面要件より厳しい、あるいは、緩い要件を適用することを許容しない、最高限度・最低限度の統一的ルールを定めており、締約国はこの要件を適用すべきであり、また、仲裁合意の方式は仲裁判断の承認・執行の局面においても問題となるが（5 条 1 項（a））、両者を整合的に解釈するためには、この局面においても、締約国は 2 条 2 項が定める書面要件を適用すべきであると解され、このような解釈を前提とした場合、仲裁合意の効力の承認を求められる締約国の裁判所は、仲裁判断の承認・執行の促進という NY 条約の目的に照らし、NY 条約の締約国で NY 条約に基づき仲裁判断の承認・執行が求められる可能性が否定されない限り、かかる承認・執行を求められる裁判所が適用する書面要件と一致させるべきであるから、NY 条約 2 条を適用すべきであると考え。したがって、わが国の裁判所は、訴訟手続において被告が NY 条約の適用対象となる仲裁合意に基づき訴えの却下を申し立てた場合、仲裁合意の方式については、NY 条約 2 条に基づき審理、判断することになる。また、NY 条約 7 条 1 項は、仲裁判断の承認・執行のみならず、仲裁合意の承認・執行についても適用すべきであ

と解され、⁽³⁴⁾ 裁判所は、当事者間で成立している仲裁合意がNY条約の書面要件を具備しない場合であっても、国内法に基づき決定される仲裁合意の方式の準拠法上書面要件を具備するときは、被告の妨訴抗弁を認め、訴えを却下することになる。

また、NY条約は、自動執行性を備えた条約であり、立法技術上の要請から国内立法措置を講ずる必要のない条約であり、わが国の裁判所において直接裁判規範として適用され、法律との効力順位については、条約の成立には国会の承認が必要とされ、憲法98条2項の趣旨から見て、条約が法律に優位すると解されているので、⁽³⁵⁾ 本案訴訟において、裁判所は、被告により、仲裁合意に基づき訴えの却下が求められた場合には、かかる仲裁合意がNY条約の適用を受けるときは、仲裁法に優位するNY条約を適用することになると考えられる。⁽³⁶⁾ したがって、裁判所は、当事者間で成立している仲裁合意がNY条約2条2項の書面要件を具備しているか否かを審理、判断して、同3項に基づき訴えを却下する申立てを認めるか否か決定することになると考えられるが、⁽³⁷⁾ 判例上、このような判断を示した裁判例は見当たらない。もっとも、6で見るように、NY条約7条1項の規定により、被告は、NY条約ではなく、仲裁法に基づき訴えの却下を求めることができるが、裁判所は、当事者の主張がなくても仲裁法を適用し得るか否かという問題がある。この点についてはNY条約に定めはなく、NY条約3条の規定に従い締約国の法廷地法によることになり、⁽³⁸⁾ 古くからの法諺が「我に事実を語れ、されば汝に法を与えん」と述べているように、法の解釈、適用は裁判所が責任を負うことになるので、⁽³⁹⁾ 裁判所は当事者の主張がなくても7条1項を適用し、かかる適用によりNY条約ではなく国内法の規定に基づき訴えを却下することができる⁽⁴⁰⁾と解される。

（2）NY 条約 2 条 2 項の書面要件

次に、NY 条約は 2 条 2 項において、書面による仲裁合意とは、「契約中の仲裁条項又は仲裁の合意であって、当事者が署名したもの又は交換された書簡若しくは電報に載っているものを含むものとする」と定め、当事者の署名または文書の交換によって当事者が仲裁に同意したことが記録されていることを要求しており、多くの裁判例においてこの要件が厳格に適用されるとされる。⁽⁴¹⁾ NY 条約の作成のために 1958 年にニューヨークの国連本部で開催された国際商事仲裁会議（以下、単に「国際商事仲裁会議」という）において、オランダ代表が、一方の当事者が他方の当事者に対し交付した仲裁合意の確認書に対し他方の当事者が仲裁合意の存在を争わない場合、仲裁合意は書面要件を具備するという提案をしたが、⁽⁴²⁾それは否決されたという経緯があり、⁽⁴³⁾かかる経緯からもそのように解するのが妥当であると考えられる。したがって、仲裁合意が口頭で締結され、あるいは、書面による仲裁合意の申込みが口頭、意思の実現たる行為により承諾されたとしても、仲裁合意は書面要件を具備しないことになる。⁽⁴⁴⁾

また、1985 年モデル法 7 条 2 項が定める仲裁合意の書面要件は、NY 条約 2 条 2 項が定める書面要件に沿ってそれよりも詳細な定義を設けるために作成されたこととされ、⁽⁴⁵⁾モデル法 7 条 2 項は、契約において仲裁条項を含む他文書を引用した場合も仲裁合意は書面要件を具備すると定めるが、NY 条約 2 条 2 項の下でも、仲裁合意は、契約において仲裁条項が記載されている場合のみならず、仲裁条項を含む他文書が引用されている場合も、当事者が署名しまたは当事者が交換した文書の記載から仲裁合意を締結する当事者の意思が認められるときは、仲裁合意は書面によってされたものと解することができる。⁽⁴⁶⁾ その場合、仲裁法 13 条 3 項の解釈と同様に、当事者が他文書に記載された仲裁条項の存在を認識していた、あるいは、認識しているべきであったことを要しようか。多くの判例、学説はこれを肯定していると解され

⁽⁴⁷⁾るが、仲裁合意に書面性を要求する目的が、NY 条約の作成当時と異なり、現在においては、仲裁が国際取引紛争の標準的解決手段となり、当事者も仲裁制度をよく認識しており、国家の裁判所の管轄権を排除することの危険から当事者を保護する必要はなくなり、書面性は証拠を確保するだけの機能を果たすためのものとなっていると解し、⁽⁴⁸⁾このような当事者の認識可能性は書面要件に含めないという見解も示されている。⁽⁴⁹⁾

NY 条約が仲裁合意の書面要件を規定したのは、仲裁合意を締結する当事者に対し注意を喚起することに加え、多くの国内法が仲裁合意に書面性を要求していたが、その要件が相違しており、このような相違する国内法の書面要件を排除して統一的な書面要件を定めるためであったとされる。⁽⁵⁰⁾したがって、この書面要件の目的の1つは注意喚起機能を確保することにあったが、この注意喚起機能を否定する上記見解が指摘するように、NY 条約の作成当時と比較すると、国際仲裁の認知度が高くなっていることは明らかであり、当事者の軽率な意思表示による仲裁合意の成立を防止する注意喚起機能の重要性が低くなってきていることは否定できない。⁽⁵¹⁾しかし、これを完全に否定するまでには至っておらず、現在においても、2条2項の書面性によって注意喚起機能は維持されるべきではないかと考える。その場合、NY 条約2条2項の書面要件は、モデル法、それに準拠した仲裁法の規定とは異なり、仲裁条項を含む文書が契約の一部を構成するものとして引用されているという条件を明文で規定していないので、仲裁条項を含む他文書が引用されている限り、書面要件を具備し、当事者が他文書中の仲裁条項の存在を認識していた、あるいは、認識しているべきであったことを要しないと解する余地もないではないが、軽率な意思表示を防止するという注意喚起機能を確保するという書面性の目的に鑑みると、当事者の認識性という主観的要件ではあっても、これを書面要件に加える解釈が妥当であるように思われる。⁽⁵²⁾

また、モデル法7条2項によれば、仲裁手続において、仲裁申立人が申立

書において仲裁合意の存在を主張し、仲裁被申立人が答弁書においてこれを否認しない場合、仲裁合意は書面要件を具備することになるが、この場合、仲裁合意が当事者が交換する書簡に含まれるときは、書面要件を具備するという規定によって書面要件を具備すると解する余地があるので、NY条約2条2項の書面要件によっても仲裁合意は書面要件を具備することになり、NY条約5条1項に基づく仲裁判断の承認・執行の手続において書面要件を具備しないことを承認・執行拒絶事由として主張することはできないと考える。⁽⁵³⁾⁽⁵⁴⁾

NY条約2条2項の規定によれば、仲裁合意は当事者の署名した文書による場合のほか、当事者が交換した書簡、電報による場合も、書面要件を具備することになるが、書面要件はこの2つの場合に限定されるのであろうか。NY条約の正文の1つである英語の正文は、shall include という文言を使用しており、日本語の公定訳も書面要件をこの2つの場合に限定していない訳がされているように解されるが、他方、フランス語、スペイン語、中国語の正文は、限定的な表現をしていることから、限定的、非限定的の2つの解釈の余地がある。⁽⁵⁵⁾また、英語の正文に依拠した場合であっても、限定的と解釈とする判例もある。たとえば、米国カリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所による *Chloe Z Fishing Co., Inc. v. Odyssey Re (London) Ltd.*, 109 F.Supp.2d 1236 (S.D. Cal. 2000) は、shall include は must include と同義であり、2条2項の意味は、書面による仲裁合意とは、契約中の仲裁条項または仲裁の合意であって、当事者が署名したもののまたは交換された書簡もしくはは電報に載っているものを含まなければならないと解することになるとして、この2つの場合に限定した規定であるとの判断を示している。⁽⁵⁶⁾

しかし、この2つの場合に限定されないという見解が広く認められており、多くの裁判所も同じ見解に立っているとされる。⁽⁵⁷⁾また、NY条約2条2項が挙げる書面要件が非限定的であることはUNCITRALの解釈勧告においても認められている。すなわち、UNCITRALは、第39会期において2006年

7月7日に、モデル法の改正に加え、その改正とNY条約の運用を適合させるために、NY条約2条2項および7条1項の解釈についての勧告を採択している。⁽⁵⁸⁾すなわち、「2006年7月7日にUNCITRALの第39会期において採択された1958年6月10日にニューヨークで成立した外国仲裁判断の承認および執行に関するNY条約第2条2項および第7条1項の解釈に関する勧告(Recommendation regarding the interpretation of article II, paragraph 2 and article VII, paragraph 1, of the Convention of the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards, done in New York, 10 June 1958, adopted by the United Nations Commission on International Trade Law on 7 July 2006 at its thirty-ninth session)」は、NY条約7条1項は、利害関係を有する当事者が、仲裁合意が援用される国の法令または条約に基づき、仲裁合意の有効性の承認を求める権利を利用することを認めるように適用すべきであることとともに、NY条約2条2項は、そこに規定されている事情が網羅的でないことを認識して適用すべきことを勧告している。もっとも、この解釈勧告について、UNCITRALは、国際取引法に関する条約の統一的解釈の確保を任務の1つとしており、この解釈勧告は、NY条約締約国に対し説得的性質を有するものであると主張しているが、⁽⁵⁹⁾拘束的性質を有するものではない。⁽⁶⁰⁾

その根拠について、先に見たように、現在におけるNY条約2条2項の書面性の目的は、専ら証拠確保機能を確保することにあるという見解があり、この見解は、かかる書面性の目的からは書面要件を2つの場合に限定する必要はなく、また、NY条約は電報を挙げるが、現在の取引実務では使用されておらず、情報通信技術の進展に伴いそれに代わって現在、電子メール等が使用されており、それらを2条2項が定めていないことを理由に除外することは、仲裁判断の承認・執行および仲裁合意の承認を促進させるというNY条約の目的に反し、正当でない旨の見解を示している。⁽⁶¹⁾この問題に関し、

国際商事仲裁会議において、イタリア代表が限定的でない旨を示すべきであるとの提案をしていたが、これについて議論されることなく、また採決もされなかったという経緯があり、かかる経緯によれば、書面要件の規定が限定的であるか否かは、この条約の準備作業から解釈を導くことはできない。⁽⁶²⁾⁽⁶³⁾⁽⁶⁴⁾

上記学説が述べているように、NY 条約は、その作成当時、取引実務において利用されていた電報を挙げているが、情報通信技術の進展に伴って新たな通信方法が登場することは当然予測していたと解されるので、電報に限らず、作成当時には存在しないが、将来登場し得る新たな通信手段について、電報と同様に、注意喚起、証拠確保の機能を備えている限り、これを書面要件から除外する意図を有していたとは考えられない。したがって、NY 条約の目的に鑑みると、2 条 2 項は、電報に限定せずに、情報通信技術の進展に伴って登場したファクシミリによる意思表示の交換のほか、インターネットを利用した電子メールやウェブサイト上での意思表示の交換による場合も、書面要件を具備するものと解するのが妥当である⁽⁶⁵⁾と考える。また、仮に NY 条約 2 条 2 項が限定的規定であると解しても、注意喚起、証拠確保を目的とする NY 条約 2 条 2 項の書面性の目的に照らせば、電報と同様に、注意喚起、証拠確保の機能を備えたファックス、電子メール等による場合も、書面性を具備すると解釈することができるのではないかと考える。⁽⁶⁶⁾

また、2006 年改正の UNCITRAL モデル法 7 条のオプション I との関係について、NY 条約 2 条 2 項の書面性の目的が専ら証拠確保機能を確保することであるという立場からは、改正モデル法 7 条のオプション I の定義は NY 条約 2 条 2 項の書面要件の定義に対し法的に拘束するものではないが、両者は、同じ問題に関する規定を含み、同じ目的を追求し、同じ国連が作成した法的文書であり、このような両者の密接な関係から、NY 条約 2 条 2 項の文脈において改正モデル法 7 条のオプション I が定める定義に依拠することを正当化し得るという見解が示されているが、先述したように、NY 条約 2 条⁽⁶⁷⁾

2 項は、現在においても証拠確保機能と併せて注意喚起機能を確保することを目的としていると解され、また、モデル法の改正に当たった UNCITRAL 作業部会は、仲裁合意の内容だけが記録されている場合にまで 2 条 2 項の書面要件を拡張するか否かについては合意できず、その結果、UNCITRAL は 2 条 2 項の書面要件は例示に過ぎないという解釈を勧告することになったという経緯に照らすと、モデル法と密接な関係があることを理由に、NY 条約 2 条 2 項の書面要件について、改正モデル法 7 条のオプション I が定める書面要件に依拠して解釈することは首肯し得ない。⁽⁶⁸⁾

6. 仲裁合意の方式の準拠法

(1) 学説・判例

以上見たように、訴訟手続において、被告が仲裁合意の存在を妨訴抗弁として主張し、訴えの却下を申し立てた場合、裁判所は、仲裁合意が NY 条約の適用対象となるときは、NY 条約 2 条を適用して、かかる申立てを認めるか否かを審理、判断することになり、仲裁合意が書面要件を具備しているか否かについては、NY 条約 2 条 2 項に基づき判断することになるが、仲裁合意が NY 条約の適用対象とならないときには、仲裁合意の方式について準拠法の決定が問題となる。

また、5 で述べたように、NY 条約 7 条 1 項の規定は、仲裁判断の承認・執行のみならず、仲裁合意の効力の承認についても適用があると解され、裁判所は、7 条 1 項の規定に従い、仲裁合意が NY 条約 2 条 2 項の書面要件を具備しない場合であっても、国内法を適用して決定される準拠法上要求される書面要件を具備し、当事者間に仲裁合意が有効に存在しているときは、被告の申立てを認め、訴えを却下することになる。⁽⁷⁰⁾ その場合、仲裁合意の方式の準拠法はどのように決せられるかという問題がある。この仲裁合意の方

式の準拠法については見解が分かれている。

まず、学説を見ると、法の適用に関する通則法10条を類推し、仲裁合意の準拠法と仲裁合意締結地法の選択的適用によるとするのが従来の通説である⁽⁷¹⁾と述べた上で、仲裁法の下では、日本が仲裁地となる場合、3条により、13条2項ないし5項の方式規定が適用され、それ以外の場合には解釈の余地が残ると見ることになるが、外国が仲裁地とする仲裁合意については、⁽⁷²⁾仲裁地が内国にある場合とのバランスを考えると、ここでも外国仲裁地法の適用によるのが適当であるという見解を示すものがある⁽⁷³⁾。この仲裁地法によるという立場には、仲裁合意の成立・効力の準拠法は、仲裁合意の内容は一定の紛争を仲裁によって解決する旨の合意の成立と仲裁利用の可否であるから、まさに仲裁地法、具体的にいえば仲裁地の手続法の問題であるとして、仲裁地法であるとした上で、方式についても、それが最も大きな意味を有するのは仲裁地においてであるから、仲裁地法によることが適当であるとの見解も示されている⁽⁷⁴⁾。

これに対し、日本において仲裁合意の効力として訴訟手続を阻止する妨訴抗弁が認められるか否かという問題は当然日本法によることになるので、その前提となる仲裁合意の有効性の問題についても当然日本法によることになり、仲裁合意の実質的成立要件については、仲裁法は自ら規定を置かず、当事者能力、訴訟能力等の問題と同様に、国際私法により指定される法によることとしているが、形式的成立要件である方式については、13条2項ないし5項に規定を置いており、仲裁法3条2項は、仲裁地が国内外のいずれでも、また、仲裁地が決まっていなくても適用すべき条文としてこれらの規定を挙げていないが、その趣旨から、日本において仲裁合意の方式が問題となる場合には常に適用され、仲裁合意が手続法上の合意であることから、これは自然なことである⁽⁷⁵⁾という見解が主張されている。この仲裁地法説、法廷地法説以外にも、仲裁法44条1項2号および45号2

項2号ならびにNY条約5条1項は、仲裁合意の方式も射程に入れていると解した上で、妨訴抗弁の局面と仲裁判断取消しや承認・執行とで準拠法が異なると、仲裁合意の有効性判断が分かれ、当事者から紛争解決の機会を奪う結果になりかねないことを理由に、これらの規定は妨訴抗弁の局面においても類推適用されるべきであるという見解も示されている。⁽⁷⁶⁾ また、わが国以外の学説においては、上記仲裁地法説による学説が述べるように、モデル法採用国の場合、7条は仲裁地が自国にあるときに適用されるので、仲裁地が自国以外の国にあるときに、準拠法の決定が問題となとした上で、仲裁地法説、法廷地法説のほかに、⁽⁷⁷⁾法廷地法、仲裁合意の準拠法と仲裁合意締結地法の選択的適用によるべきであるという見解が示されている。⁽⁷⁸⁾

他方、判例はどうか。判例は、下級審のものしかないが、法律行為に適用される法の適用に関する通則法（以下単に「通則法」という）、法例により準拠法を決定しているが、法例8条を適用するものとして、東京高判平22・12・21判時2112号36頁は、「当事者間の合意を基礎とする紛争解決手段としての仲裁の本質にかんがみれば、本件のような国際仲裁における仲裁合意の成立及び効力並びに方式については、……法例7条及び8条の規定によって判断すべきこととなる」と判示している。⁽⁷⁹⁾ これに対し、仲裁合意の準拠法を適用するものとして、東京地判令元・6・17判例集未登載（2019WLJPCA06178003）は、「当事者間の合意を基礎とする紛争解決手段としての仲裁の本質に鑑みれば、いわゆる国際仲裁における仲裁合意の成立及び効力については、法の適用に関する通則法7条によ」とした上で、日本法を準拠法とする明示の合意を認定し、「本件仲裁条項による合意は、原告及び被告が署名した文書によってされたものであるといえ、仲裁合意としての形式的要件も満たされている（同法13条2項）」と判示している。⁽⁸⁰⁾

（2）検討

このように、学説、判例の見解は分かれるが、仲裁合意の方式の準拠法はどのように決せられるべきか。従来の通説、判例は、仲裁合意を通則法上の「法律行為」と性質決定し、直接、通則法により準拠法を決定するという見解に立つが、仲裁合意は、訴訟排除効を有する点で実体的権利義務を形成する法律行為とは性質を異にし、わが国の裁判所の管轄権を排除する効果を有する点で外国の裁判所を指定する専属的国際裁判管轄合意と共通しており、その成立、効力等は、わが国の国際民事訴訟法上の問題として処理することになると解される。⁽⁸¹⁾

専属的国際裁判管轄合意については、2012年の民事訴訟法改正によって国際裁判管轄に関するルールが3条の2以下で設けられた結果、3条の7において定められている。同2項は、国際裁判管轄合意は一定の法律関係に基づく訴えに関するものに限定することに加え、書面でしなければ、その効力を生じない、と定め、同3項は、電磁的記録によってされたときは、その合意は、書面によってされたものとみなして、前項の規定を適用する、と定め、管轄合意はこの書面要件を具備しなければ効力を生じない。これに対し管轄合意の成立については、明文の規定を置かず、従来の通説・判例は、法廷地法によらし、「意思表示に詐欺・錯誤などの瑕疵があった場合の合意の成立問題は、わが民法を『参照』しながら、国際民訴法独自の立場で決定される」ことになるとされるが、⁽⁸²⁾最近の学説においては、「法律行為」に適用される通則法7条等によるという見解が示されている。⁽⁸³⁾また、2012年の改正前における見解として、管轄合意の成立を前提とした合意の形式、解釈、効果などといったその訴訟法的評価にかかわる事項についても、紛争解決についての当事者の予測可能性を保護する重要性に鑑み、当事者の明示の意思表示があればそれによるべきであり、それがない場合には、黙示の意思を探究する必要があるが、訴訟法的評価の問題においては成立の場合と異なり、原則と

して、当事者が管轄として合意した国家または法域の法規によることが妥当であるというものがある。⁽⁸⁴⁾

これに対し、仲裁合意の方式の準拠法の決定方法については、国際裁判管轄合意の場合と異なり、民事訴訟法に規定は置かれていないが、仲裁法は13条2項から5項までの規定において、仲裁合意に要求される書面要件を明文で定め、これらの規定は仲裁地が日本国内にある場合に適用されるものとしているので(仲裁法3条1項)、仲裁地が日本国内にある仲裁合意の方式については、仲裁法13条2項から5項までの実質規定が適用されることになるが、仲裁地が日本国内にない場合については、仲裁法にも規定はなく、国際民事訴訟法独自の立場から条理に従い決定することになると考える。⁽⁸⁵⁾ その場合、仲裁合意の方式の準拠法はどのように決すべきか。

仲裁は、今日、国家が訴訟に代替する紛争の終局的解決手続として法認した制度であり、国家は仲裁を司法制度に組み入れ、仲裁人の判断である仲裁判断に対し、権利を確定し、それを強制的に実現し得る効力を与えており、このような効力を仲裁判断に与える以上、仲裁手続で遵守されなければならない準則を定める権限を当然に有しているものと解されるが、仲裁合意の方式についても、手続上の合意である仲裁合意固有の問題であり、手続準則と併せ、仲裁を自国の司法制度に組み入れた仲裁地国が独自に決すべき問題であると考えるのが妥当ではないかと考える。また、わが国の仲裁法は、モデル法に準拠し、仲裁地が日本にある仲裁合意は、仲裁法13条2項ないし5項の方式要件を具備しなければ効力を生じないとしていることから、仲裁合意の方式は仲裁地国が決すべき手続上の問題と性質決定していると解することもできよう。したがって、わが国の国際民事訴訟法は、仲裁合意の方式については、仲裁地国の法に委ねていると解するのが妥当ではないかと考える。このように考える場合、仲裁地国の仲裁法がモデル法の規定と同様に、仲裁地が同国にある仲裁合意の方式について実質規定を置いているときは、仲裁

合意はかかる規定が定める要件を具備しなければならないことになる。なお、妨訴抗弁の局面において仲裁地が定まっていない場合には、先に見たように、実体法上の契約と同様に通則法によるという見解もあるが、仲裁合意の方式は手続上の合意である仲裁合意固有の問題であり、実体法上の契約の方式と同じように扱うことは妥当でなく、この場合には、自国の裁判所が仲裁合意の対象となる紛争の解決に当たるか否かは、法廷地国であるわが国の利害に密接に関連する問題であるから、法廷地法であるわが国の仲裁法13条2項ないし5項の規定によるべきではなかろうか。

上記学説の中には、法廷地法として仲裁法13条の方式要件が仲裁地の如何にかかわらずすべての仲裁合意に適用されるという見解があるが、仲裁合意の方式要件は内国裁判権の範囲を確定するという法廷地国の利害に密接に関連する問題ではあるが、しかしながら、常に法廷地の実質法を適用すべき根拠になるものとは考えられない。この問題は、上述したように、仲裁が仲裁地国が法認した訴訟に代替する紛争解決手続であるという制度であることから、仲裁合意にどのような方式を要求するかという問題も仲裁地国に委ねるべきものと解するのが妥当であると考えられる。したがって、たとえば、ストックホルムを仲裁地とする仲裁の場合、スウェーデン仲裁法は仲裁合意に方式を課していないので、当事者間で成立した仲裁合意がNY条約2条2項の書面要件を具備しない場合であっても、仲裁地法であるスウェーデン法によって有効となる。この場合であっても、スウェーデン法の適用が法廷地法であるわが国の公序に反することにはならないと考えられる。⁽⁸⁷⁾

7. 仲裁手続における仲裁合意の方式の準拠法

仲裁手続において仲裁合意の書面性が争われた場合、仲裁廷が書面要件を具備しているか否かを判断するために準拠法が問題となる。NY条約の適用

を受ける仲裁合意については、仲裁は国家の司法制度に組み込まれており、仲裁廷も裁判所と同様に、国内法が定めるルールを遵守しなければならない、国内法的効力を有し、国内法に優位する NY 条約 2 条 2 項を適用して仲裁合意が書面要件を具備するか否かを判断することになると解される。⁽⁸⁸⁾ また、NY 条約 7 条 1 項の規定に従い、仲裁合意が NY 条約 2 条 2 項の書面要件を具備しない場合であっても、仲裁地法上要求される書面要件を具備するときは、仲裁合意は書面要件を具備するものとして判断することになると考える。これに対し、仲裁合意が NY 条約の適用対象ではない場合は、仲裁地法に従って判断することになる。

8. おわりに

わが国の仲裁法は、旧法下では仲裁合意に方式を要求していなかったが、モデル法に準拠したことにより、その方式として書面性を要求している。モデル法自体、2006年に改正され、書面要件を緩和、撤廃したが、わが国は、この改正に対応した仲裁法の改正は行っていない。実務上、仲裁合意が契約書的一条項として定められることが多く、仲裁合意の書面性が問題となることは比較的少ないように思われるが、学理上の問題として、改正モデル法が定める書面要件との異同やわが国の仲裁法が独自に定めている「その他の書面」の意義について十分な検討がされていないことから本稿で若干の考察を試みた。また、渉外的事案においては、わが国の仲裁法と NY 条約 2 条が定める書面要件の異同、仲裁合意の方式の準拠法の決定も問題となり、これらの問題についても併せて考察した。今後の議論の一助となれば幸いである。

- (1) 三木浩一「UNCITRAL 国際商事仲裁モデル法2006年改正の概要(下)」JCA54巻7号(2007)12-13頁、山本＝山田・ADR 仲裁318頁、出井＝宮岡・仲裁36頁参照。See also Comparative International Commercial Arbitration 131.
- (2) 三木・前掲注(1)12頁参照。
- (3) See 2006 UNCITRAL History and Commentary 33; Binder UNCITRAL 138.
- (4) 2006 UNCITRAL History and Commentary 36-37.
- (5) 三木・前掲注(1)14頁参照。
- (6) UNCITRAL History and Commentary 264. See Binder UNCITRAL 262.
- (7) モデル法上、このような場合、書面要件を具備するとの判断を示した判例として、たとえば、William Company v. Chu Kong Agency Co. Ltd. and Guangzhou Ocean Shipping Company, [1993] HKCFI 215, 17 February 1993, High Court, Hong Kong があるが、妥当な解釈ではないと考える。
- (8) 仲裁法が準拠したモデル法上も同様の問題が生じるが、モデル法の作成作業において、このような場合もモデル法が定める書面要件を具備するための規定が提案されたが、NY 条約が定める書面要件との整合性を欠くなどから採用されなかったという経緯がある。この点に関し、UNCITRAL History and Commentary 260-261を参照。また、U.N. Doc. A/40/17, Commission Report, para. 85-86をも参照。
- (9) 司法制度改革推進本部・仲裁検討会第12回議事録<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/tyuusai/dai12/12gijiroku.html>>。
- (10) 仲裁コンメ50頁。
- (11) 仲裁合意の場合と同様に裁判所の管轄合意にも書面性が要求されているが（民訴法11条2項、3条の7第2項）、国際裁判管轄合意に関する最判昭50・11・28民集29巻10号1554頁は、船荷証券中の専属的管轄合意について、「国際的裁判管轄の合意の方式としては、少なくとも当事者の一方が作成した書面に特定国の裁判所が明示的に指定されていて、当事者間における合意の存在と内容が明白であれば足りると解するのが相当であり、その申込と承諾の双方が当事者の署名のある書面によるものでなければならぬと解すべきではない」と判示し、この判旨は、当事者の一方のみの意思表示が書面によってされている場合であっても、当事者間に管轄合意の成立が認められるときは、管轄合意は書面によってされたものになるとの判断を示したものと解される。このように解する見解として、大須賀虔「判批」ジュリ臨増 642号(1977)120頁、121頁は、従来の解釈

では、「書面によるとは、同一書面上であれ別々の書面によるのであれ、原則としてとにかく申込と承諾の双方が書面によってなされていることをいうと考えられている。これに対し本件裁判所は、国際的裁判管轄の合意の方式としては、一方の意思表示が書面によっていけば足りるとした」という。

- (12) 司法制度改革推進本部・仲裁検討会第5回議事録 <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/tyuusai/dai5/5gijiroku.html>>。
- (13) 司法制度改革推進本部・仲裁検討会第12回議事録 <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/tyuusai/dai12/12gijiroku.html>>。
- (14) 同上。
- (15) 理論と実務62頁〔三木浩一発言〕、司法制度改革推進本部・仲裁検討会第12回議事録〔三木委員発言〕<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/tyuusai/dai12/12gijiroku.html>>。このような仲裁合意の書面要件を緩やかに解する立場は、モデル法採用国の判例において見られる。口頭引用による場合ではないが、仲裁合意の申込みは書面によってされたが、その承諾が書面によらない場合であっても、仲裁合意の成立が明らかなきときは、モデル法上、書面要件を具備するとの立場を示すカナダの判例として、Schiff Food Products Inc. v. Naber Seed & Grain Co. Ltd., 149 Sask. R. 54, Saskatchewan Court of Queen's Bench, 1 October 1996がある。拙稿「判例から見る仲裁法(4)」JCA52巻4号(2005)13頁参照。また、仲裁合意の成立後に当事者がその合意を示す書簡を交換した場合、書面要件を具備するとの立場を示す香港の判例として、William Company v. Chu Kong Agency Co. Ltd. and Guangzhou Ocean Shipping Company, [1993] HKCFI 215, 17 February 1993 HCがある。拙稿「判例から見る仲裁法(5)」JCA52巻5号(2005)28頁参照。See also UNCITRAL Digest 29-30.
- (16) 三木・前掲注(1)14頁参照。
- (17) 理論と実務63頁参照。
- (18) 仲裁コメ50頁。
- (19) 山本＝山田・ADR仲裁319頁参照。なお、管轄合意については、菊井維大＝村松俊夫原著『コンメンタール民事訴訟法1〔第2版追補版〕』（日本評論社、2014）181頁は、音声による電磁的記録も書面要件を具備するという。
- (20) UNCITRAL History and Commentary 263-264.
- (21) U.N.Doc. A/CN. 9/264, 25 March 1985, Analytical Commentary on Draft Text of a Model Law on International Commercial Arbitration, at 23; UNCITRAL History and Commentary 264. See Binder UNCITRAL 108.

- (22) 小島＝猪股・仲裁86頁参照。
- (23) UNCITRAL History and Commentary 264. See Comparative Law of International Arbitration 178. また、松浦＝青山・論点166頁〔松浦馨〕は、引用によって仲裁条項を採用しようという意図が明らかで疑う余地がないのであればよいとする。
- (24) 後に見るNY条約2条2項の解釈ではあるが、ICCA NYC Guide 46を参照。また、van den Berg NYC 216; NYC Global Commentary 90をも参照。
- (25) See Comparative Law of International Arbitration 170; van den Berg NYC 216; NYC Global Commentary 90.
- (26) See van den Berg NYC 216; NYC Global Commentary 90
- (27) See van den Berg NYC 221; NYC Global Commentary 90-93.
- (28) 仲裁コンメ53頁。
- (29) 中村・論点280頁参照。旧法下においてこのような黙示の仲裁合意の成立を認めた判例として、最判昭47・10・12民集26巻8号1448頁がある。
- (30) Wolff, NYC Commentary 132. これに対し、理論と実務65頁〔出井直樹発言〕は、仲裁合意がない場合のための規定ではないという。なお、仲裁法13条5項は、主張書面による意思の交換が定められているが、モデル法は、申立て(statement of claim)および答弁(statement of defence)に書面性を要求していない。この点に関し、UNCITRAL History and Commentary 647-648を参照。もっとも、通常、仲裁手続において申立て、答弁は、申立書、答弁書という書面により行われていると考えられる。
- (31) 小島＝猪股・仲裁89頁は、訴訟において仲裁合意の存在が認められ、訴えを却下する判決がされて、「これが確定した後に、仲裁申立てがされ、そこでの仲裁手続において、書面要件を欠くことを理由に仲裁合意の不存在を主張できるとするのは不合理であるし、かりに、その仲裁手続において仲裁合意の不存在であると判断されると、再訴することになるだろうが、そのような再訴は、仲裁合意の存在を認めた前訴却下判決の既判力により妨げられることになり、一層不合理な結果を招く」という。また、山本＝山田・ADR仲裁319頁、理論と実務65-66頁〔近藤昌昭、三木浩一、山本和彦発言〕参照。
- (32) NY条約は、当事者の一方の請求により、仲裁に付託すべきことを当事者に命じなければならない」と定めるが、この規定の趣旨は、裁判所が妨訴抗弁を認めて本案について審理しないことであり、妨訴抗弁による訴訟手続の中止、訴えの却下など訴訟法上の効果については法廷地法によるものと解される。こ

の点については、Wolff NYC Commentary 195-196を参照。

- (33) 拙稿「ニューヨーク条約の問題点とその改正について」国際118巻2号(2019) 81-87頁。
- (34) 同上91頁参照。
- (35) 佐藤幸治『日本国憲法論』(成文堂、2011)89頁参照。
- (36) 小島＝高桑・注釈仲裁266頁〔高桑昭〕参照。これに対し三木浩一「判解」民事執行・保全判例百選(別冊ジュリ177号(2005))21頁は、直接的にはNY条約の実施法規としての性格を有する仲裁法を適用し、NY条約は仲裁法と抵触がある範囲で優先適用されるという。また堤龍弥「判批」JCA60巻7号(2013)8-9頁は、「条約が法律に優先する」との解釈には必ずしも固執することなく、端的に、仲裁法が適用されると解することも理論的には可能ではないかという。
- (37) 訴訟手続において仲裁合意の存在が妨訴抗弁として主張された最近の事実として、東京地判令元・6・17判例集未登載(2019WLJPCA06178003)は、仲裁合意の成立・効力の準拠法は日本法であると認定した上で、仲裁法13条2項を適用して、仲裁合意は形式的要件を満たす旨の判断を示している。
- (38) See Wolff NYC Commentary 487; NYC Global Commentary 450.
- (39) 伊藤・民訴314頁参照。
- (40) Wolff NYC Commentary 487はかかる解釈が支配的見解であるという。
- (41) U.N.Doc. A/CN.9/WG.II/WP.139, Note by the Secretariat, para.12. 一方の当事者が他方の当事者に交付した書簡により仲裁合意の申込みの意思表示をしたのに対し、他方の当事者が一方の当事者に交付した書簡によりそれを承諾する意思表示をした場合、書簡の交換による書面要件を具備することになるが、このような場合でなくても、たとえば、売買契約において、買主が仲裁条項を含む注文書を売主に送付し、売主がその注文書番号を言及した請求書を買主に送付した場合であっても、仲裁合意は書面要件を具備すると解されているが(Wolff NYC Commentary 124; NYC Global Commentary 82; Pietro & Platte NYC Commentary 72)、この場合、請求書の送付によって仲裁合意に同意する意思が認められるときは、仲裁合意は書面によってなされたものと解され、仲裁合意は書面要件は具備することになると考えられる。
- (42) E/CONF.26/L.54.
- (43) E/CONF.26/SR.21, page 21.
- (44) See Wolff, NYC Commentary 123; van den Berg NYC, 198.
- (45) See UNCITRAL History and Commentary 260. See also U.N.Doc. A/

- CN.9/216, Report of the working Group on International Contract Practices on the work of its third session, para. 23.
- (46) See Wolff NYC Commentary 141; van den Berg NYC 208-210.
- (47) Wolff NYC Commentary 143. See Domenico Di Pietro, Validity of Arbitration Clauses Incorporated by Reference in Emmanuel Gaillard and Domenico Di Pietro (eds.), *Enforcement of Arbitration Agreements and International Arbitral Awards: The New York Convention in Practice* (Cameron May, 2009) 359.
- (48) Wolff NYC Commentary 117-118. Toby Thomas Landau, The Requirement of a Written Form For an Arbitration Agreement When “Written” Means “Oral” in Albert Jan Van den Berg (ed), *International Commercial Arbitration: Important Contemporary Questions*, ICCA Congress Series, Volume 11 (ICCA & Kluwer Law International 2003) 19, 47-50は、注意喚起機能のみならず証拠確保機能についても疑問を呈している。また、Toby Landau and Salim Moollan, *Article II and the Requirement of Form in NYC Practice* 254を参照。
- (49) Wolff NYC Commentary 144.
- (50) van den Berg NYC 171-173.
- (51) See Pietro & Platte NYC Commentary 68.
- (52) Haas & Kahlert NYC Commentary 1630.
- (53) See UNCITRAL History and Commentary 263.
- (54) See Born *International Commercial Arbitration* 691-692. van den Berg NYC 185は、NY 条約に盛り込まれていると考えられる信義則としての禁反言の法理が2条2項が要求する方式に優先し、裁判所は、5条1項が列挙する承認・執行拒絶事由がある場合であっても、承認・執行を拒絶しないことができるという裁量権によって、かかる信義則に反する承認・執行拒絶事由を主張を拒けることができるというが、本文で述べたように、この場合、NY 条約2条2項の書面要件を具備することになると考える。
- (55) See U.N. Doc. A/CN.9/592, Report of the Working Group on Arbitration and Conciliation on the work of its forty-fourth session (New York, 23-27 January 2006), para. 87; Wolff, NYC Commentary, 127. But see van den Berg NYC 179.
- (56) この判例の概要については、拙稿「判例から見る仲裁法(8)」JCA52巻8号(2005)27頁参照。また、この判例を引用して同じ見解を示すものとして、オー

- ストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州最高裁判所による *HIH Casualty & General Insurance Limited (in liquidation) v R J Wallace* sued on his own behalf and on behalf of all other members of Syndicate No 683 at Lloyd's of London for the 1993 underwriting account & Ors [2006] NSWSC 1150 がある。
- (57) UNCITRAL NYC Guide para. 50, at http://www.uncitral.org/pdf/english/texts/arbitration/NY-conv/2016_Guide_on_the_Convention.pdf.
- (58) 三木浩一「UNCITRAL 国際商事仲裁モデル法2006年改正の概要(上)」JCA54巻6号(2007)2頁参照。
- (59) U.N.Doc. A/61/17, Report of the United Nations Commission on International Trade Law on the work of its thirty-ninth session 19 June-7 July 2006, para.178
- (60) 酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011）283-284頁（濱本正太郎）参照。
- (61) Wolff NYC Commentary 117-118, 127-128. See Born International Commercial Arbitration 674-675.
- (62) U.N.Doc. E/CONF.26/SR.21, Summary Record of the Twenty-First Meeting of United States Conference on International Commercial Arbitration, p.20.
- (63) Wolff NYC Commentary 127.
- (64) Ibid.
- (65) See Wolff NYC Commentary 138; NYC Global Commentary 83; Haas & Kahlert NYC Commentary 1629; ICCA NYC Guide 50; Pietro & Platte NYC Commentary 74-75. もっとも、電子メールによる仲裁合意はNY条約2条2項の書面要件を具備しないとした判例として、Norway No. 1, *Charterer v. Shipowner*, Hålogaland Court of Appeal, 16 August 1999, in *Yearbook Commercial Arbitration* 2002 - Volume XXVII 519, 522がある。
- (66) See van den berg NYC 204. *Chloe Z Fishing Co., Inc. v. Odyssey Re (London) Ltd.*, 109 F.Supp.2d 1236, 1250 (S.D. Cal. 2000) は、2条2項は、書簡、電報に限定していると解した上で、この2つしか挙げていないことにより、多数の締約国の通商において通常利用されているその他の書面による通信手段を除外することを意図したとは考えられない旨判示している。
- (67) Wolff NYC Commentary 129-130. また、三木・前掲注(1)16頁は、改正モデル法のオプションIは、「ニューヨーク条約2条2項と抵触しない。むしろ、オプションIの3項以下に該当する場合には、ニューヨーク条約の解釈において

- も、「書面による合意」とみなすべきことが要請されていると考えられる」という。
- (68) See NYC Global Commentary 86.
- (69) See Haas & Kahlert NYC Commentary 1629.
- (70) NY 条約7条1項の規定により国内法により訴えを却下する場合、NY 条約2条の枠内で国内法の書面要件の規定だけを援用し、国内法の規定とNY 条約の規定を併せて適用することができるか否かという問題があるが、肯定説が妥当であるとする。その理由については、拙稿・前掲注(33)85-86頁を参照。
- (71) 小島＝高桑・注釈仲裁222頁〔澤木敏郎〕は、仲裁契約について、法例8条の適用を制限すべき理由は考えられないとして、この8条によって方式の準拠法が決定されるという。この通説を支持するものとして、金彦叔「判批」ジュリ1489号(2016)136頁がある。
- (72) 本間靖規ほか『国際民事手続法〔第2版〕』（有斐閣、2012）243頁〔中野俊一郎〕。
- (73) 中野俊一郎「仲裁契約の準拠法と仲裁法」JCA51巻11号(2004)71頁。また、中野俊一郎「法の適用に関する通則法と国際取引・国際仲裁」JCA54巻7号(2007)5頁を参照。ほぼ同旨と解されるものとして、山本＝山田・ADR 仲裁380頁は、13条2項ないし5項の規定は仲裁地が日本国内にある場合に適用されるものとされており（仲裁法3条1項）、このような規定の存在を前提とすれば、日本法は、仲裁合意の方式については、仲裁地法の適用を前提としている、換言すれば、それを仲裁手続の問題として性質決定している、と評価できるのではないかといい、また、仲裁地が定まっていない場合には、通則法7条および8条1項を類推して、当事者による選択、それがない場合には最密接関連地法（すなわち仲裁合意の対象紛争に係る法律関係の準拠法）ということになるという。これに対し中林啓一「ニューヨーク条約における仲裁合意の方式—仲裁合意の書面性をめぐる諸問題と今後の展開—」国際118巻3号(2019)27頁は、仲裁地が選択されていない場合、当事者の選択を認める通則法10条によるべきではなく、方式の問題は法廷地法と密接に関係することから、法廷地法によるべきであるという。
- (74) 高桑昭「新たな仲裁法と涉外仲裁」法曹56巻7号(2004)1598-1600頁。また、仲裁合意の準拠法の決定については、高桑・国際商事仲裁101-107頁を参照。
- (75) 道垣内正人「第2章 仲裁合意」谷口＝鈴木・国際仲裁86頁、98頁、106頁。
- (76) 高橋宏司「判批」リマークス45(2012<下>)125頁。
- (77) Comparative International Commercial Arbitration 116; Arbitration in Germany 83.
- (78) Born International Commercial Arbitration 623.

- (79) これと同様に通則法10条を適用するものとして、東京地判平25・8・23判タ1417号243頁がある。
- (80) これと同様の判断を示すものとして、東京地判平30・6・29判例集未登載(2018WLJPCA06298004)がある。
- (81) 櫻田嘉章「判批」民商78巻6号(1978)854-855頁、西谷祐子「判批」判タ977頁(1998)30頁参照。また、中野俊一郎「管轄合意・仲裁合意・準拠法選択合意—国際私法・国際民事訴訟法における合意の並行的処理の可能性と限界—」齋藤彰編『国際取引紛争における当事者自治の進展』(法律文化社、2005)67頁をも参照。
- (82) 中野・前掲注(81)67頁。
- (83) 菊井＝村松・前掲注(19)639頁、澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門〔第7版〕』(有斐閣、2012)308頁。また、条解民訴67頁参照。
- (84) 山本和彦「国際民事訴訟法」齋藤秀夫ほか編『注解民事訴訟法〔(5)第2版〕』(第一法規出版、1991)404-405頁。
- (85) 仲裁合意の成立・効力の準拠法について、櫻田・前掲注(81)854-855頁、西谷・前掲注(81)30頁、渡辺惺之「判批」知財管理49巻5号(1999)640頁参照。
- (86) 道垣内正人「国際商事仲裁」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻紛争の解決』(三省堂、2001)82頁参照。
- (87) 山本・前掲注(84)405頁参照。
- (88) See van den Berg NYC 189-190; Born International Commercial Arbitration 667; Comparative International Commercial Arbitration 117.

[引用文献の略記]

松浦＝青山・論点	松浦馨＝青山善充編『現代仲裁法の論点』(有斐閣、1998)
高桑・国際商事仲裁	高桑昭『国際商事仲裁法の研究』(信山社、2000)
仲裁コメ	近藤昌昭ほか『仲裁法コンメンタール』220頁(商事法務、2003)
出井＝宮岡・仲裁	出井直樹＝宮岡孝之『Q&A 新仲裁法』(三省堂、2004)
理論と実務	三木浩一＝山本和彦編『新仲裁法の理論と実務』ジュリスト増刊(有斐閣、2006)
小島＝高桑・注釈仲裁	小島武司＝高桑昭編『注釈と論点 仲裁法』(青林書院、2007)

小島 = 猪股・仲裁	小島 武司 = 猪股孝史『仲裁法』（日本評論社、2014）
山本 = 山田・ADR 仲裁	山本和彦 = 山田文『ADR 仲裁法〔第2版〕』（日本評論社、2015）
中村・論点	中村達也『仲裁法の論点』（成文堂、2017）
Comparative International Commercial Arbitration	Julian D. M. Lew, Loukas A. Mistelis, Stefan Kröll, Comparative International Commercial Arbitration（Kluwer Law International 2003）
Comparative Law of International Arbitration	Jean-François Poudret and Sébastien Besson, Comparative Law of International Arbitration（Sweet & Maxwell 2nd ed. 2007）
Born International Commercial Arbitration	Gary B. Born, International Commercial Arbitration（Kluwer Law International 2nd ed. 2014）
Arbitration in Germany	Patricia Nacimiento, Stefan Michael Kroll, et al. (eds), Arbitration in Germany: The Model Law in Practice（Kluwer Law International 2nd ed. 2015）
Wolff NYC Commentary	Reinmar Wolff (ed.), New York Convention: Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards of 10 June 1958 Commentary（C.H. Beck・Hart・Nomos 2nd ed. 2019）
Haas & Kahlert NYC Commentary	Ulrich Haas and Heiner Kahlert, New York Convention in Frank-Bernd Weigand and Antje Baumann (ed.), Practitioner's Handbook on International Commercial Arbitration（Oxford University Press 3rd ed. 2019）
Pietro & Platte NYC Commentary	Domenico Di Pietro and Martin Platte, Enforcement of International Arbitration Awards The New York Convention of 1958（Cameron May, 2001）
van den Berg NYC	Albert Jan van den Berg, The New York Arbitration Convention of 1958（Kluwer Law and Taxation Publishers 1981）

NYC Global Commentary	Nicola Christine Port et al., Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards: A Global Commentary on the New York Convention (Kluwer Law International 2010)
NYC Practice	Emmanuel Gaillard and Domenico Di Pietro (eds.), Enforcement of Arbitration Agreements and International Arbitral Awards: The New York Convention in Practice (Cameron May, 2008)
UNCITRAL NYC Guide	UNCITRAL Secretariat Guide on the Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards (New York, 1958) 2016 Edition
ICCA NYC Guide	International Council for Commercial Arbitration (ICCA), ICCA's Guide to the Interpretation of the 1958 New York Convention: A Handbook for Judges (ICCA & Kluwer Law International 2011)
UNCITRAL History and Commentary	Howard M. Holtzmann and Joseph E. Neuhaus, A Guide to the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration: Legislative History and Commentary (Kluwer Law and taxation Publishers 1989)
2006 UNCITRAL History and Commentary	Howard M. Holtzmann, Joseph Neuhaus, et al., A Guide to the 2006 Amendments to the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration: Legislative History and Commentary (Kluwer Law International 2015)
UNCITRAL Digest	UNCITRAL 2012 Digest of Case Law on the Model Law on International Commercial Arbitration
Binder UNCITRAL	Peter Binder, International Commercial Arbitration and Mediation in UNCITRAL Model Law Jurisdictions (Kluwer Law International 4th ed. 2019)
Yearbook Commercial Arbitration	Pieter Sanders (1976-1985), Albert Jan van den Berg (1986-2017), Stephan W. Schill (2018-2020) (ed), Yearbook Commercial Arbitration (Kluwer Law International)

条解民訴 兼子一(原著)=松浦馨=新堂幸司=竹下守夫=
高橋宏志=加藤新太郎=上原敏夫=高田裕成『条
解 民事訴訟法〔第2版〕』（弘文堂、2011）

伊藤・民訴 伊藤真『民事訴訟法〔第6版〕』（有斐閣、2018）

〔雑誌の略記〕

民商 民商法雑誌

ジュリ ジュリスト

リマークス 私法判例リマークス

国際 国際法外交雑誌

JCA JCA ジャーナル